



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイ・アールジャパンホールディングス
コード番号 6035 URL <http://www.iriapan.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 寺下 史郎
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 古田 温子
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3519-6750
平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,469	8.1	780	42.0	779	41.4	445	21.8
27年3月期	3,209	—	549	—	551	—	365	—

(注) 包括利益 28年3月期 445百万円 (22.2%) 27年3月期 364百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	47.98	—	15.0	20.2	22.5
27年3月期	39.40	—	13.2	16.0	17.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成27年2月2日に単独株式移転により設立されたため、対前々期増減率は表示していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,986	3,095	77.6	333.62
27年3月期	3,730	2,853	76.5	307.58

(参考) 自己資本 28年3月期 3,095百万円 27年3月期 2,853百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	542	3	△103	1,464
27年3月期	411	△451	△186	1,022

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	12.00	12.00	185	50.8	6.7
28年3月期	—	10.00	—	18.00	28.00	259	58.4	8.7
29年3月期(予想)	—	10.00	—	18.00	28.00		50.5	

(注1) 当社は、平成27年2月2日に単独株式移転により設立されたため、前期第3四半期までの実績はありません。

(注2) 前期の配当金総額には、単独株式移転により当社の完全子会社となった株式会社アイ・アール ジャパンが実施した中間配当74百万円を含めております。

(注3) 前期の配当性向及び純資産配当率は、株式会社アイ・アール ジャパンが実施した中間配当8.00円と、当社が実施した期末配当金12.00円を合計した20.00円を基に算定しております。

(注4) 前期及び当期の配当原資には、その他資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,800	9.5	900	15.3	900	15.4	514	15.5	55.40

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無
 (注)詳細は、添付資料18頁「5.連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	9,277,555 株	27年3月期	9,277,555 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	182 株	27年3月期	75 株
② 期末自己株式数	28年3月期	9,277,469 株	27年3月期	9,277,552 株
③ 期中平均株式数				

(注)前期の期中平均株式数は、当社が設立された平成27年2月2日から平成27年3月31日までの期間で算出しております。

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	159	500.0	40	147.6	38	140.9	7	△22.6
27年3月期	26	—	16	—	16	—	10	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	0.86	—
27年3月期	1.11	—

(注1)当社は、平成27年2月2日に単独株式移転により設立されたため、対前々期増減率は表示しておりません。
 (注2)前期の個別経営成績は、当社が設立された平成27年2月2日から平成27年3月31日までの期間の経営成績であります。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	2,901	2,630	2,630	2,825	90.7	283.54	304.53	
27年3月期	2,871	2,825	2,825		98.4			

(参考) 自己資本 28年3月期 2,630百万円 27年3月期 2,825百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(その他の特記事項)

前連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社アイ・アール ジャパンの財務諸表を引継いで作成しております。

その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成27年3月期の配当のうち、その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下の通りです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	12円00銭	12円00銭
配当金総額	111百万円	111百万円

(注) 純資産減少割合 0.037

平成28年3月期の配当のうち、その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下の通りです。

基準日	第2四半期末	期末	合計
1株当たり配当金	10円00銭	18円00銭	28円00銭
配当金総額	92百万円	166百万円	259百万円

(注) 純資産減少割合 第2四半期末 0.032 期末 0.060

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	18
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。

・平成28年5月13日(金)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①業績の状況

当社グループの当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の業績は、売上高が前年同期比8.1%の増収となり過去最高となりました。主力のIR・SRコンサルティングにおいて総プロジェクト平均の収益性が向上するとともに、第4四半期より投資銀行業務等に関連した収益性の高いプロジェクトが着実に伸びるなか、固定費である販売費及び一般管理費が8.6%の増加にとどまったため、営業利益は前年同期を42.0%、経常利益は41.4%上回る大幅な増益となり、過去最高益を達成いたしました。当期純利益は、投資有価証券評価損を計上した影響等により前年同期を21.8%上回りました。

	当連結会計年度（27年4月～28年3月）		前連結会計年度（26年4月～27年3月）	
	金額（百万円）	前期比%	金額（百万円）	前期比%
売上高	3,469	8.1	3,209	0.5
営業利益	780	42.0	549	▲12.3
経常利益	779	41.4	551	▲1.6
当期純利益※	445	21.8	365	8.6

※当連結会計年度の「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載しております。

②売上のサービス別の状況

当社グループの事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントであります。サービス別に売上高の概要を示すと次のとおりであります。

サービス別	当連結会計年度 (27年4月 - 28年3月)			前連結会計年度 (26年4月 - 27年3月)	
	売上高（百万円）	構成比%	前期比%	売上高（百万円）	構成比%
IR・SRコンサルティング	2,665	76.8	11.4	2,392	74.6
ディスクロージャー コンサルティング	571	16.5	▲1.3	578	18.0
データベース・その他	232	6.7	▲2.6	238	7.4
合計	3,469	100.0	8.1	3,209	100.0

●IR・SRコンサルティング

実質株主判明調査、議決権事前賛否シミュレーション、プロキシ・アドバイザー（株主総会における総合的な戦略立案）、投資銀行業務、証券代行業務等を中心とする当社グループの中核的サービスです。

当連結会計年度のIR・SRコンサルティングの売上高は、前連結会計年度と比較し11.4%の増加となりました。当社グループの顧客である上場会社においてコーポレートガバナンス・コードの運用が本格化するなか、主力業務であるIR・SRコンサルティングは引き続き順調に推移いたしました。これまでのIRに加え、議決権を保有する株主との対話を行うSR訪問を実施する企業が増加したことに伴い、国内外の実質株主判明調査やSR訪問のアレンジ等のSR関連ビジネスが大幅に増加いたしました。また、議決権行使助言会社であるISSが

ROE 5%基準を打ち出したことや、アクティビストの動きも活発化するなか、株主総会議案の否決リスクを懸念する企業からの議決権事前賛否シミュレーションや議決権行使促進、行使結果分析などの依頼も増加いたしました。

当第4四半期に入り、機関株主・個人株主をクラウド・データベースで一元管理するDSMS (Digital Shareholder Management System) の販売も好調であり、時価総額が大きく外国人株主比率の高い大企業を中心に着実に浸透しております。

当第3四半期から本格化した取締役会評価のビジネスは当第4四半期に入りさらに拡大し、海外機関株主のニーズを熟知している当社グループの特性を活かし、今後も実績・ノウハウともに好調な積み上がりが見込まれます。また、役員報酬については、日本でもリトリクテッド・ストックやパフォーマンス・シェアなどの株式報酬が導入できるようになるため、顧客ニーズに対応した最先端のコンサルティングの提供を開始しております。これらのコーポレートガバナンス関連のコンサルティングは、当社グループにとっての新規ビジネスであり、早期立ち上げのためにプロジェクト・チームを組成し、経験・ノウハウを集中させることで、プロフェッショナル人材の育成や効率的な運営が可能となっております。

投資銀行業務においては、組織・業務の拡充が事業機会を最適に捉え、当第4四半期からM&A、プロキシ-ファイト等の収益性の高いプロジェクトの受託が大幅に増加しております。海外も含め、日本においてもアクティビストの活動が活発化するなか、今後も投資銀行業務の拡大が期待されます。当社グループは、他社に類を見ない実績と成果を強みとして、投資銀行業務の専門集団としての人員増強を進め、フルパッケージでのサービスの提供を通じて加速的に受託を拡大させてまいります。

証券代行事業においては、受託決定済み企業は平成28年5月13日時点で40社、管理株主数は197,453名となりました（前年同期の受託決定済み企業は36社、管理株主数は176,219名）。新規顧客獲得のために、上場予定の未上場会社に対しIPOアドバイザーとして、証券代行業務だけでなく上場前後の一貫した総合的なサービスを提供するなど、営業手法の多様化を図っております。最近では、プロキシ-ファイトなどの有事に強く、正確かつスピーディーな実質株主判明調査が可能という当社グループの強みが引きがねとなって、証券代行業務の受託につながる事例も出ており、早期に50社強の受託拡大を達成すべく、当社グループの総合力を活用し邁進してまいります。

●ディスクロージャーコンサルティング

ツールコンサルティング（アニュアルレポート・統合報告書・株主通信等、IR活動において必要とする各種情報開示資料の企画・作成支援）及びリーガルドキュメンテーションサービス（企業再編やM&A時における各種英文開示書類の作成や和文資料の英訳等）を提供するサービスです。

収益性の高い案件と、外注費の割合が高く収益性の低い案件を厳格に選別して受注する方針により、当連結会計年度のディスクロージャーコンサルティングの売上高は、前連結会計年度と比べて1.3%の減少となりましたが、収益率は改善しております。招集通知の英訳などの案件受託が減少したものの、アニュアルレポートの制作受託や株主通信のSR関連の業務が増加しました。

●データベース・その他

大量保有報告書や国内・海外公募投信における株式の組み入れ状況等を提供するIR活動総合サポートシステム「IR-Pro」、IR説明会への参加受付や参加者の管理等を上場企業が一括実施することが可能な「アナリ

ストネットワーク」等をWEB上で提供するサービスです。また、個人株主向けアンケートサービス「株主ひろば」を展開しております。

当連結会計年度のデータベース・その他の売上高は、前連結会計年度と比べ2.6%の減少となりました。当社グループの保有するアナリストのデータベースを活用し、会社情報・説明会情報などを配信するアナリストネットワークのサービスは堅調に推移したものの、株主アンケートのサービス等の売上が減少いたしました。

③次期の見通し

平成29年3月期 通期業績予想（平成28年5月13日時点）

	次期見通し (29年3月期)			当期実績 (28年3月期)	
	金額(百万円)	増減(百万円)	前期比%	金額(百万円)	前期比%
売上高	3,800	330	9.5	3,469	8.1
営業利益	900	119	15.3	780	42.0
経常利益	900	120	15.4	779	41.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	514	68	15.5	445	21.8

次期の見通しは、平成28年5月13日時点での合理的な算定根拠を基に予想しております。

売上高は、主力のIR・SRコンサルティングを中心に増収を見込んでおります。中でも、コーポレートガバナンス・コードに対応したSR関連業務や実質株主判明調査、取締役会評価、役員報酬コンサルティング、およびプロキシ・ファイトやM&A関連の投資銀行業務が収益拡大に寄与すると予想しております。営業利益は、効率的な業務運営を行うことで利益率の改善が見込めることから、増益を見込んでおります。

④季節的変動について

当社グループの四半期における売上高は、主力業務であるIR・SRコンサルティングの特性上、多くの日本企業が株主総会を開催する6月前後の第1四半期、第2四半期に集中する傾向がありました。近時では、大型案件の通期化、時期を選ばない投資銀行業務、証券代行業務等により、第3四半期、第4四半期における売上が着実に増加してきており、季節的変動は縮小していく傾向にあります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ256百万円増加し、3,986百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加241百万円、受取手形及び売掛金の増加253百万円、事務所移転による保証金の返還等による流動資産その他の減少150百万円等によるものであります。

当社グループの当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ14百万円増加し、891百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加100百万円、未払金の減少251百万円、未払法人税等の増加101百万円等によるものであります。

当社グループの当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ241百万円増加し、3,095百万円とな

りました。主な要因は、当期純利益による利益剰余金の増加445百万円及び配当による利益剰余金の減少204百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ441百万円増加し、1,464百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当社グループの当連結会計年度において、営業活動により獲得した資金は、542百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益754百万円、減価償却費179百万円、売上債権の増加253百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当社グループの当連結会計年度において、投資活動により獲得した資金は3百万円となりました。これは、定期預金の払戻による収入200百万円、有形固定資産の取得による支出213百万円、無形固定資産の取得による支出132百万円、敷金及び保証金の回収による収入152百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当社グループの当連結会計年度において、財務活動により支出した資金は103百万円となりました。これは、短期借入れによる収入100百万円、配当金の支払額203百万円等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率(%)	84.3	76.5	77.6
時価ベースの自己資本比率(%)	374.1	256.1	164.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	-	18.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3,139.1	-	866.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な事業活動を行う上で必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しつつ、株主の皆様に対しましては、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。当社は剰余金の配当等の会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めておりますが、期末配当の決定機関は株主総会といたしております。また、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨につきましても定款に定めております。

当期の期末配当は1株につき18円といたします。この結果、中間配当金10円と合計した当期の年間配当金は1株につき28円となります。

また、内部留保につきましては、企業価値の増大を図るため、既存事業の一層の強化及び将来の成長分野への

投資に充当したいと存じます。

次期の配当は中間配当として1株につき10円、期末配当として1株につき18円を現時点において予定しております。ただし業績動向等を踏まえ、自己株式の取得を含めた機動的な対応を行ってまいります。

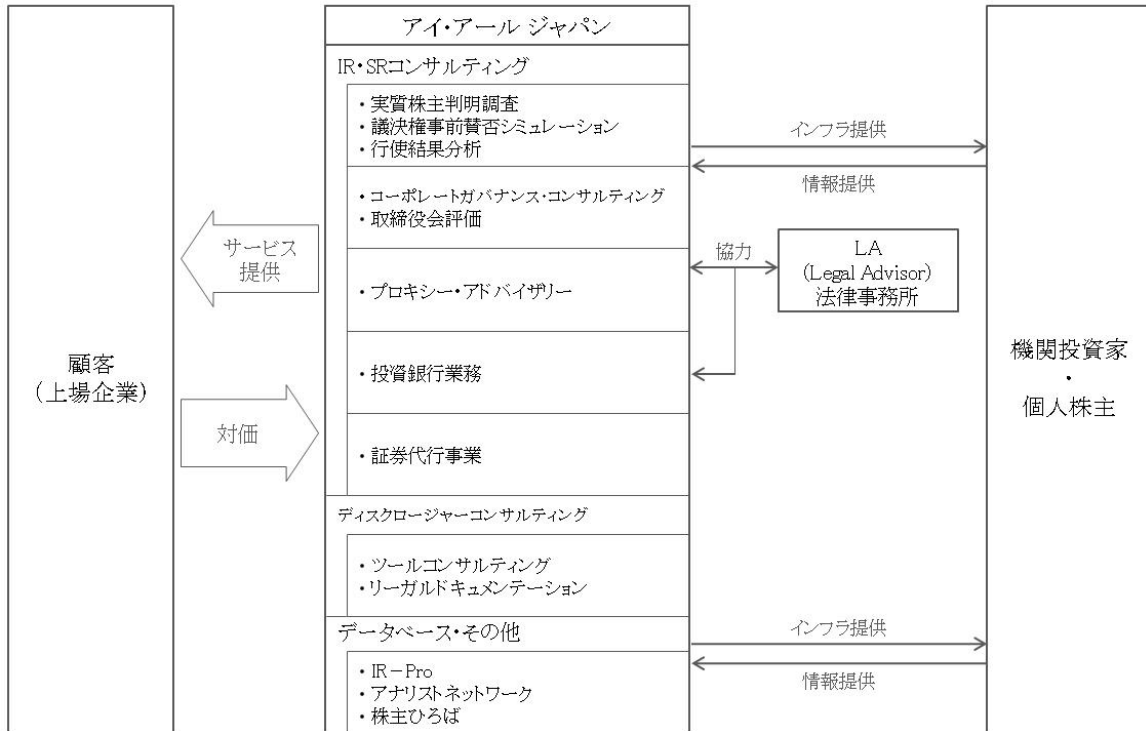
	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期 (予想)
1株当たり配当金	20円	20円	28円	28円
内 中間配当	8円	8円	10円	10円
内 期末配当	12円	12円	18円	18円
配当性向	54.4%	50.8%	58.4%	50.5%

(注) 平成27年3月期中間配当まではアイ・アール ジャパンの配当実績、平成27年3月期期末配当以降は当社の配当実績および予想です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社1社（アイ・アール ジャパン）で構成され事業活動を展開しています。事業の系統図は次のとおりです。

[事業系統図]



アイ・アール ジャパンの事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントであります。アイ・アール ジャパンでは、IR(Investor Relations)活動を「上場企業が広く投資家全般を対象として行うリレーション構築活動」と、SR(Shareholder Relations)活動を「上場企業が自社の株主を対象として行うリレーション強化活動」と、それぞれ位置付けております。

アイ・アール ジャパンは上場企業等に対してIR・SR活動を総合的にサポートするため、「IR・SRコンサルティング」、「ディスクロージャーコンサルティング」、「データベース・その他」という3つのサービスを提供しております。

アイ・アール ジャパンは、これらのサービスを提供するため、国内600社、海外7,001社のファンドマネージャー、アナリスト、議決権行使担当者を網羅する機関投資家ネットワークやWebアンケートシステム「株主ひろば」に登録する51,805名の個人株主とのネットワーク（平成28年3月31日現在）を利用して、内外のコンサルティングサービスを提供するのに不可欠な情報を日々収集しております。また、アイ・アール ジャパンは情報収集を行うだけでなく、機関投資家や個人株主の意見や要望を上場企業に伝えることで上場企業と投資家・株主をつなぐ仲介役としての役割も担っております。

さらに、プロキシ・ファイト（委任状争奪戦）等の有事に際しては、アイ・アール ジャパンがLA(Legal Advisor:法律事務所)と連携してPA(Proxy Advisor)やFA(Financial Advisor:投資銀行)として支援を行います。

平成26年1月に発足した投資銀行部は、経験豊富な人材を採用するなど組織・業務体制を強化し、上場企業等

に対してM&A・経営統合・完全子会社化等のフィナンシャル・アドバイザー業務といった総合的な金融ソリューションを提供する体制を整えております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信頼・誇り・夢」という社是の下、「お客様の公正な資本競争力の向上とグローバルな資本経済の発展に貢献すること」を企業理念とし、上場企業と投資家（機関投資家、個人投資家）を結ぶ最適なブリッジ役に徹することを使命としております。そしてこの使命遂行のためには、何よりも「公正」であることが求められることから、創業以来、特定の金融系列に属さない「独立性」を保持してまいりました。

また、当社グループは企業理念を実現させるため、「お客様（上場企業、投資家、市場関係者）がIR・SR活動においてお困りになっていることを誰よりも早く察し、具体的なアクションプランのご提案と実践を行う」こと、及び「現状維持は即墮落という意識の下、日々自らが問題点を探し続け、改善を怠ることのないよう強い意志と具体的な行動を実践する」ことを経営方針と定め、日々活動しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは「マーケット・シェア」、「営業利益」及び「1株当たり当期純利益（EPS）」の向上を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは「お客様の公正な資本競争力の向上とグローバルな資本経済の発展に貢献する」という企業理念の下、長期的な目標である「資本市場における総合ソリューション企業」を目指し、全社一丸、邁進してまいります。今後の事業展開においては、関連法制の改正や上場企業におけるIR・SR活動の一層の普及・浸透等に伴う、当社グループ事業に対する社会的ニーズの拡大が見込まれます。当社グループでは、このようなニーズに対応するべく、強固な事業基盤の構築を進めております。とりわけ以下の4点については、重要課題として取り組んでおります。

① SRコンサルティングの普及

顧客である上場企業のSRへのニーズは、より高度化かつ多様化しながら大きく増加しております。海外機関投資家保有比率の増加に加え、日本版スチュワードシップコードやコーポレートガバナンス・コード導入の動きにより、地方企業や時価総額の比較的小さい企業においても、SRコンサルティングの必要性が増してきております。またSR部を創設したり、SR訪問を行う企業も増加してきており、SRコンサルティング業務は、当社グループ独自のノウハウが結集されたコア業務として益々拡大することが予想されます。また、コーポレートガバナンス・コードに対応した取締役会評価や、役員報酬コンサルティングについても、機関株主のニーズを熟知している当社グループの強みを活かし、コンサルタントによる提案営業を強化拡充することで、SRコンサルティングの普及を一層目指します。

② 投資銀行業務の拡大

当社グループは日本初のコミットメント型ライツ・オフリングを実施した企業（トムソンロイター社のDEALWATCH AWARDSにおいて「Innovative Equity Deal of the Year」を受賞）として、欧州市場において主要な資本調達手法であるライツ・オフリングに関するアドバイザー業務やインフォメーションエージェントサービス等の新しいビジネスを開始いたしました。また証券代行の提案を契機に上場企業のCEO、CFOなどから当社グループに対して資本市場のイノベーターとして、金融機関と一線を画した発行体目線の全く新しいファ

イナンスの支援を期待する声が高まってきたことを受け、平成26年1月に投資銀行部を発足させ、ライツ・オフリング関連業務やM&A、経営統合、完全子会社化等のフィナンシャル・アドバイザー業務の提供を行っております。さらに、経験豊富な人材を採用するなど組織体制を強化しており、今後は500社を超える上場企業中心の顧客基盤に基づいて、当社グループの経営資源・ノウハウを複合的に活用することで投資銀行業務のさらなる拡大を図ってまいります。

③ 証券代行業をより効率的に推進

当社グループは平成24年4月より証券代行業を開始いたしました。上場企業の株主名簿管理人を受託する証券代行業は当社グループのサービスの根幹であるSR事業の起点となるサービスです。当社グループがSRコンサルティングサービスを提供するにつれ、既存のお客様から、株主名簿確定等を含めたサービスの提供を望む声が高まってきたことが参入の背景です。外国人株主が圧倒的なプレゼンスを示し、かつアクティビスト等による敵対的株主提案が増加傾向を示すなか、証券代行機関の役割が大きく変化しつつあります。いままでのシンプルな株主の管理業務から、グローバルを視野に入れたより戦略的かつ効果的な株主の対応を要望する動きが出てきております。当社グループの証券代行業は、価格競争力、情報の付加価値性、納品スピード、お客様のご要望に応える柔軟性、さらには自主独立した情報の入手・管理のコンプライアンス面において、独自の地位を築ける優位性があると確信しております。証券代行業において40年振りの新規参入にも拘らず、受託実績数において早期に一定の規模に達したことは、意義あることと理解しております。更には早期に50社強の受託拡大に向け、かつ企業の多様な資本政策やファイナンスに対応した今までにないより付加価値の高い証券代行サービスを提供する実績を残すべく、SRコンサルティングと連動した証券代行業務をより効率的に推進してまいります。

④ 人的資源の拡充

今後の事業拡大のためには、既存の当社グループのサービスを提供するだけでなく、資本市場の発展に資する新規サービスを考案できる人材の確保が重要となります。このため法務、財務、会計、経営等の分野に専門性を有する人材を多方面から採用する必要があり、新卒・中途のいずれも積極的な採用活動を展開しております。

また、採用した人材の早期戦力化も課題であります。実務知識習得のための社内勉強会や、経営陣を講師とした各種研修プログラム、OJTによる実践的なプログラムを充実させることにより、採用した人材の早期戦力化に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。各会計基準間のコンパリエンス(収れん)の進捗状況などを踏まえ、当面は日本基準の適用を継続する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、当社グループを取り巻く国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,607,471	1,849,252
受取手形及び売掛金	607,063	860,517
仕掛品	15,777	24,954
前払費用	75,120	61,791
繰延税金資産	76,887	62,638
その他	193,219	15,647
貸倒引当金	-	△3,733
流動資産合計	2,575,540	2,871,069
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	281,088	196,342
減価償却累計額	△78,058	△15,917
建物附属設備(純額)	203,030	180,424
工具、器具及び備品	205,297	208,040
減価償却累計額	△65,074	△76,787
工具、器具及び備品(純額)	140,222	131,252
有形固定資産合計	343,253	311,677
無形固定資産		
ソフトウェア	440,550	457,781
その他	18,577	21,351
無形固定資産合計	459,127	479,132
投資その他の資産		
投資有価証券	45,994	23,302
敷金及び保証金	238,375	213,446
繰延税金資産	44,833	65,745
その他	19,754	19,152
貸倒引当金	△1,754	△1,152
投資その他の資産合計	347,203	320,494
固定資産合計	1,149,584	1,111,304
繰延資産		
創立費	5,683	4,507
繰延資産合計	5,683	4,507
資産合計	3,730,808	3,986,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,372	32,593
短期借入金	-	100,000
未払金	335,320	84,173
未払費用	19,087	88,707
未払法人税等	113,404	214,707
前受金	43,575	37,855
預り金	68,944	33,016
賞与引当金	67,925	76,032
役員賞与引当金	-	3,000
その他	72,569	71,140
流動負債合計	750,199	741,225
固定負債		
退職給付に係る負債	2,758	3,169
役員退職慰労引当金	124,246	147,365
固定負債合計	127,004	150,534
負債合計	877,204	891,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,803	795,803
資本剰余金	784,605	784,605
利益剰余金	1,273,896	1,514,926
自己株式	△55	△125
株主資本合計	2,854,249	3,095,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△645	△88
その他の包括利益累計額合計	△645	△88
純資産合計	2,853,604	3,095,121
負債純資産合計	3,730,808	3,986,881

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,209,679	3,469,512
売上原価	1,190,697	1,092,970
売上総利益	2,018,981	2,376,541
販売費及び一般管理費	1,469,220	1,595,913
営業利益	549,761	780,628
営業外収益		
受取利息	544	329
未払配当金除斥益	502	235
紹介手数料	-	238
その他	1,129	802
営業外収益合計	2,176	1,606
営業外費用		
支払利息	-	581
手形売却損	102	92
為替差損	-	514
創立費償却	195	1,175
営業外費用合計	298	2,364
経常利益	551,639	779,870
特別利益		
固定資産売却益	6,625	-
特別利益合計	6,625	-
特別損失		
固定資産除却損	-	1,574
投資有価証券評価損	-	23,518
特別損失合計	-	25,092
税金等調整前当期純利益	558,265	754,777
法人税、住民税及び事業税	210,338	316,315
法人税等調整額	△17,626	△6,671
法人税等合計	192,711	309,643
当期純利益	365,553	445,134
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	365,553	445,134

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	365,553	445,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△864	556
その他の包括利益合計	△864	556
包括利益	364,689	445,691
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	364,689	445,691
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	795,803	784,605	1,096,231	△2,337	2,674,302
当期変動額					
剰余金の配当			△185,551		△185,551
親会社株主に帰属する当期純利益			365,553		365,553
自己株式の取得				△55	△55
自己株式の消却			△2,337	2,337	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	177,665	2,282	179,947
当期末残高	795,803	784,605	1,273,896	△55	2,854,249

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	218	218	2,674,521
当期変動額			
剰余金の配当			△185,551
親会社株主に帰属する当期純利益			365,553
自己株式の取得			△55
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△864	△864	△864
当期変動額合計	△864	△864	179,083
当期末残高	△645	△645	2,853,604

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	795,803	784,605	1,273,896	△55	2,854,249
当期変動額					
剰余金の配当			△204,104		△204,104
親会社株主に帰属する当期純利益			445,134		445,134
自己株式の取得				△70	△70
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	241,029	△70	240,959
当期末残高	795,803	784,605	1,514,926	△125	3,095,209

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△645	△645	2,853,604
当期変動額			
剰余金の配当			△204,104
親会社株主に帰属する当期純利益			445,134
自己株式の取得			△70
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	556	556	556
当期変動額合計	556	556	241,516
当期末残高	△88	△88	3,095,121

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	558,265	754,777
減価償却費	149,740	179,519
有形固定資産売却損益(△は益)	△6,625	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	3,131
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,905	8,107
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	3,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	801	410
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	25,956	23,119
為替差損益(△は益)	△958	673
受取利息	△544	△329
支払利息	-	581
売上債権の増減額(△は増加)	△309,143	△253,454
仕入債務の増減額(△は減少)	△42,100	3,220
未払金の増減額(△は減少)	109,798	△75,317
投資有価証券評価損益(△は益)	-	23,518
その他	124,015	55,336
小計	612,108	726,292
利息及び配当金の受取額	637	367
利息の支払額	-	△625
法人税等の支払額	△201,027	△217,539
法人税等の還付額	-	33,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,718	542,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
投資有価証券の取得による支出	△41,688	-
有形固定資産の取得による支出	△89,821	△213,347
有形固定資産の売却による収入	7,159	-
無形固定資産の取得による支出	△287,471	△132,004
敷金及び保証金の差入による支出	△241,232	△2,926
敷金及び保証金の回収による収入	1,480	152,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△451,574	3,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100,000
配当金の支払額	△185,994	△203,828
自己株式の取得による支出	△55	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186,050	△103,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	706	△482
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△225,200	441,780
現金及び現金同等物の期首残高	1,247,671	1,022,471
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,022,471	※1 1,464,252

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社アイ・アール ジャパン

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の連結子会社は、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更は、本社移転を契機に有形固定資産の使用実態を見直した結果、長期に亘り安定的に使用されることから、定額法が有形固定資産の実態をより適正に反映する合理的な方法であると判断したためであります。

なお、この変更により従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7,455千円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当連結会計年度より、当社及び連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	1,607,471 千円	1,849,252 千円
預入期間3か月超の定期預金	△585,000 "	△385,000 "
現金及び現金同等物	1,022,471 千円	1,464,252 千円

(セグメント情報等)

当社グループの事業はIR・SR活動に専門特化したコンサルティング業であり、単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	307円58銭	333円62銭
1株当たり当期純利益金額	39円40銭	47円98銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この結果が当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	365,553	445,134
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	365,553	445,134
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,277,552	9,277,469

- (注) 1. 前連結会計年度の期中平均株式数は、当社が設立された平成27年2月2日から平成27年3月31日までの期間で算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。